茨城県潮来市　プレスリリース　平成29年8月1日　発信

MACHI IJU まち移住 × 茨城県潮来市

紙メディアとITメディアの結合で、
地域おこし協力隊の職住一体活動のスタートアップに成功

茨城県潮来市では、2017年4月に着任した2名の地域おこし協力隊(*)に対し、地域コミュニティの人材育成を図るボノ株式会社（東京都文京区）が提供する「まち移住研修（地域おこし協力隊導入研修、まち移住ASP）」を実施しました。

その結果、1ヵ月間で地元住民・行政・地域おこし協力隊の三者で連携した活動計画の作成と、地域住民70名のデータベースを含む地域コミュニティの情報発信を開始し、地域おこし協力隊が3年後に職住一体を実現できる地域住民になることを推進しました。

1. 概 要

今回の研修では、地域おこし協力隊が地域住民取材を通じて、地域外からは把握しづらい地域コミュニティにおける特定分野の才能や技量や情報の保持者（地域振興の拠点である道の駅の駅長など）と地区の代表（自治会長など）を把握するとともに、把握する方法を修得しました。取材した情報を使用してASPで提供されるWebサイトと紙のプリントで、地域コミュニティを紙メディアからITメディアにつなげて、潮来市のヒト・モノ・コトを全国へ情報発信しました。地域おこし協力隊が自身の目標だけでなく地域住民のやりたいことや悩みを考慮した目標と計画を策定し、地域住民及び行政職員にコミットすることで、三者の信頼感や協力関係をもって計画着手に移ることに成功しました。

地域おこし協力隊の職住一体の定住の推進を通じて、地域資源の見える化、地域内外との交流、持続可能な仕事づくりといった課題に対応していくことで、潮来市は若者の力を活かし、かつ住民主体を推進することで持続可能な地域を目指します。

＊地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊は、制度が始まった2009年から今年で9年目を迎えます。地域外の人材を誘致し、定住・定着を目的とした制度で、任期終了後の定住率は6割程度となっています。より定住率を高めるためには、協力隊の任期終了後の仕事を生み出すことを視野に入れた制度の活用が必要です。
（参考：平成27年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果　総務省地域力創造グループ地域自立応援課）

2. 使用ツール

まち移住ASPは、ボノ株式会社（東京都文京区関口 1-29-6）が提供するウェブサイト「まち移住（https://iju.machibouken.com/asp/）」を使用します。

3. 官民連携の先進的事例であるJOINコラボ企画事業として採択

今回の企画は、一般社団法人移住交流推進機構（JOIN）のコラボ企画事業として採択され、官民連携の先進的事業として展開しました。

潮来市 総務部 秘書政策課
(係長) 河瀬 由香 (担当)石田 有子
電 話 ： 0299−63−1110
FAX ： 0299−80−1100
E-mail ： info@city.itako.lg.jp